学校運動部活動の効果に関する研究の変遷と課題

今宿 裕^{1) 2)} 朝倉 雅史³⁾ 作野 誠一⁴⁾ 嶋崎 雅規⁵⁾

Hiroshi Imashuku^{1,2}, Masashi Asakura³, Seiichi Sakuno⁴, Masaki Shimazaki⁵: A review of the studies on the effectiveness of school athletic club activities. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.

Abstract: The present study had 3 objectives. First, we aimed to categorize the effectiveness of participation in school athletic clubs in accordance with findings from preceding studies (study 1). Second, studies on the effectiveness of athletic club activities were to be organized by generation with the changes observed in each generation also described with a view towards clarifying research tasks (study 2). Third, we aimed to clarify the effectiveness of athletic club activities that had not yet been demonstrated in previous research (study 3).

In study 1, when we categorized the effectiveness of athletic club activities, we confirmed the construct, the subscale, and the observable variable that determined effectiveness in each study. Each concept was grouped based on similarity and made types having higher degree. The categories we derived were "school adjustment"; "scholastic ability"; "character"; "stress and mental health"; "psychosocial development"; "physical growth and development"; "sport as a habit"; "attitude towards sports"; "fatigue"; "lifestyle"; and "others".

In study 2, when we investigated the transition of studies on the effectiveness of athletic club activities, we focused on the problem establishment in these studies. This was considered while examining the association between each problem establishment and social background or policies of the day. As a result, at first, researchers continued selecting students who participated in athletic clubs as appropriate subjects for examining the effectiveness of physical exercise or sports activity. Second, researchers are also interested in the negative effectiveness of participation in athletic clubs. Positive trends are particularly strong for "school adjustment" and "stress and mental health" studies conducted after 1998. Third, studies that demonstrated significance or effectiveness of athletic club activities increased after 1983, and the effectiveness that were determined diversified since that time. Researchers found out various significance and effectiveness of athletic club activities, and recognition of the potential for athletic club activities to address issues also increased. It can be said that we researchers don't reach a common understanding on the significance and effectiveness of athletic club activities.

In study 3, we brought attention to the effectiveness of athletic club activities that had been overlooked in previous studies by comparing effectiveness as determined in empirical studies how it had been determined in theoretical studies. Unnoticed effectiveness of athletic club activities was the acquisition of abilities and attributes necessary for developing sports society and culture.

Key words : review, empirical study, category

キーワード : レビュー, 実証研究, 類型

1) 旧所属：神奈川県立横浜国立大学人間科学部
〒 221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

2) 現所属：作新学院大学経営学部
〒 321-3295 栃木県宇都宮市竹下町 908

3) 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター
〒 169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

4) 早稲田大学スポーツ科学学術院
〒 202-0021 東京都西東京市東伏見 3-4-1

5) 国際武道大学体育学部
〒 299-5295 千葉県勝浦市新宮 841

連絡先 今宿裕

1. Faculty of Human Sciences, Kanagawa University
3-27-1 Rokkakubashi, Kanagawa-ku, Yokohama, Kanagawa
221-8686

2. Faculty of Business Administration, Sakushin University
908 Takeshita-machi, Utsunomiya, Tochigi 321-3295

3. Global Education Center, Waseda University
1-6-1 Nishiwaseda, Shinjyuku-ku, Tokyo 169-8050

4. Faculty of Sport Sciences, Waseda University
3-4-1 Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo 202-0021

5. Faculty of Physical Education, International Budo University
841 Shinkan, Katsuura, Chiba 299-5295

Corresponding author imashuku@sakushin-u.ac.jp

I 緒 言

中学校や高等学校における運動部活動は、生徒に運動・スポーツ活動の場を提供するとともに、学校教育の一環として多種多様な効果をもたらす期待がかけられてきた。中学校学習指導要領やその解説における運動部活動に係わる記述では、体力の向上や健康の増進をはじめ、責任感・連帯感の涵養、好ましい人間関係の形成などの文言が並び、それらは運動部活動の教育的意義や教育効果として謳われている（文部科学省，2017a；文部科学省，2017b）。本論では、このような運動部活動への参加によって生徒の身体や心、社会関係等に及ぼされる影響を「運動部活動の効果」と認識し、現在まで実証された効果の整理と研究課題の究明を目的とする。2018年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁，2018）が発表され、運動部活動が過渡期を迎えようかと感じ取られる昨今において、生徒にもたらされる効果を確認・整理することは、運動部活動の学校教育としての意義を再認識することに繋がる。また、運動部活動の効果を実証した研究（以下「運動部活動の効果研究」と略す）の課題を明らかにすることは、運動部活動の在り方を考えるうえでも重要な示唆を与えることができる。なぜなら運動部活動の効果を実証するのは、その活動が目標とする生徒の変容を捕捉するためであり、運動部活動の効果を考えることとその目標を考えることは深く関係しているからである。

さて、運動部活動の効果研究に目を向けると、教育心理学やスポーツ心理学、教育社会学、発達学などの研究分野から関心がもたれ、様々な効果の実証されてきた。中澤(2011)や河村(2017)のレビュー論文^{注1)}で運動部活動の効果研究について言及されているが、いくつかの課題があると考えられる。まず、「部活動」を対象にした研究や海外の研究もレビュー対象に含まれており、わが国の運動部活動の効果とは厳密に言い切れない研究も検討されている。そこでレビューの対象となる研究を選定する明確な基準を設け、実証され

た効果を整理する必要がある。また、実証された効果を列挙して効果研究で解明されたことを指摘し（河村，2017；中澤，2011），方法論的課題に言及している（河村，2017）が、時間軸を考慮した考察がなされていないため、時代ごとの研究の特徴や近年の研究動向が説明されていない。時代を追って効果研究の変遷を分析することは、研究の潮流を明らかにして効果研究の現在地を見定めるために重要であると考えられる。最後に、既に実証されている効果を検討するにとどまり、未だ実証されていない可能性のある効果が照射されていない点を指摘できる。運動部活動の効果は、論考のような実証を伴わない方法でも言及されているため、実証された効果との比較から実証研究では取り上げられなかった効果の存在を明らかにし、今後実証していくべき効果か否かを議論の俎上に載せることができると考えた。

そこで本論では、次の3つの目的を設定した。

①先行する実証研究で測定の対象となった運動部活動の効果を類型化する。②効果研究を年代ごとに整理してその変遷を記述したのち、課題を明らかにする。③未だ実証されていない運動部活動の効果を明らかにする。

II 方 法

1. 論文の収集と分析対象の選定

論文を収集するため、「CiNii Articles－日本の論文をさがす」にて「部活動」または「運動部」をキーワードとして検索を行ない、学術雑誌と大学・研究所の紀要に掲載されているものを抽出した（2017年10月に実施）。そして、次のような基準を設定して分析対象の論文を選定した。

①実証研究である。②何らかの従属変数を設定し、運動部活動所属者と対照群を比較した研究である^{注2)}。運動部活動所属者に効果がもたらされているとの判断は、運動部活動非所属者との比較がなされることによって可能となるからである。③国内の中学校・高等学校の生徒を調査対象とした研究である^{注3)}。ただし、中学校・高等学校の運動部活動所属経験を考慮した分析を行なってい

る場合は、大学生や成人を調査対象とした研究も含んだ。

また、部活動を対象にした研究のうち、運動部と文化部を包括して対照群と比較分析した研究は対象外とした。運動部活動の効果を実証するためには、運動部と文化部を区別して両者の差異を考えに入れた分析が必要であると考えたからである。同様の理由から、運動部活動と地域や民間のスポーツクラブを包括して分析している研究も対象外である。

これらの基準に合致する論文を選定したのち、それら論文の参考文献のなかで上記の基準を満たす論文を分析対象に追加した。最終的に分析対象となった論文は 111 編である^{注4)}。なお、運動部活動の効果として測定された対象に着目するため、調査・分析の手法の如何については問わないことにした。

2. 運動部活動の効果の分類方法（目的①）

各研究において効果測定の対象となった構成概念に着目し、構成概念およびその下位尺度や観測変数を確認して類似する効果を測定した概念をまとめ、より抽象度の高い類型を作成した。構成概念が複数の効果を含んでいると判断したものは、複数の類型に跨って分類した。類型は 2 つ以上の研究がある場合、1 つの独立した類型として作成した。

3. 効果研究の変遷の分析（目的②）

分析対象となった効果研究の初出は 1950 年代のものであり、最新の研究は 2010 年代である。この約 60 年間を日本児童教育振興財団編（2016）や中澤（2014, pp.86-156）を参考にして、教育政策や体育・スポーツ政策、それら政策が策定される社会的背景を勘案しながら 5 つの年代に区分し、各区分で実証された効果を明らかにした。

また、実証された効果を年代別に例示したり、研究数の変化を説明するだけでは効果研究の変遷を十分には理解できないと考え、研究者が特定の効果を取り上げた背景に焦点を当てて考察した。研究者がある効果を主題として着目する背景に

は、年代ごとの時勢が反映されており、その時々社会問題や教育問題と運動部活動をどのように結びつけているのかを考察することで、効果研究の変遷を研究者の運動部活動に対する認識の変遷として捉え直すことができる。その認識の変遷や近年の特徴を明らかにすることで、効果研究の特質を浮き彫りにできると考えた。

そこで、分析対象の論文における問題設定に着目した。具体的には論文の冒頭における記述、例えば「はじめに」「緒言」「問題設定」等で章立てされた記述である。そして、問題設定と研究が行なわれた当時の社会的背景や政策との関連に留意しながら考察した。よって本論では、研究結果について必要のない限り触れることはしない。

4. 運動部活動の意義・効果・役割に係わる理論的研究^{注5)}との比較考察（目的③）

運動部活動の効果は、実証を伴わない形式で、運動部活動の意義や効果、役割として様々な文献で論じられている。本論ではそのような文献を「理論的研究」と称し、理論的研究で提示されている運動部活動の効果と実証研究で検証された効果とを比較することで、実証研究では見過ごされている運動部活動の効果の存在を明らかにする^{注6)}。運動部活動の効果に係わる理論的研究について、論文に関しては、「CiNii Articles —日本の論文をさがす」にて「運動部活動」と「効果」「意義」「役割」をそれぞれ組み合わせて検索を行なった。書籍に関しては、実証研究で引用されたものを中心に、運動部活動の在り方や指導について論じているものを収集した^{注7)}。

III 運動部活動の効果の類型^{注8)}

実証研究で対象とされた運動部活動の効果进行分类した結果、11 の類型が導出された。類型は、「学校適応」「学力」「性格」「ストレス・精神健康」「心理社会的発達」「身体の発育発達」「スポーツの継続性」「スポーツの価値意識」「疲労」「生活習慣」「その他」であった。各類型の主要な論文と測定対象となった効果、およびその下位尺度や観測変数を

表1 運動部活動の効果の類型と主な測定対象の効果

類型	論文	測定対象の効果	下位尺度／観測変数
学校適応	白松（1995）	生徒文化	学校適応，友人志向，逸脱志向，怠学志向
	石田・亀山（2006）	学習意欲	勉強はおもしろい，授業は熱心に聞いているなど
	岡田（2009）	学校への心理的適応 学校への社会的適応	順応感・享受感 反社会的傾向・孤立傾向
学力	笹山ほか（2014）	学業成績	9教科の5段階評定
	洲（2016）	リテラシー	情報収集力，情報分析力，課題発見力，構想力，言語処理能力，非言語処理能力
性格	野口ほか（1957）	性格特性	社会的内向，思考的内向，抑うつ性，感情不安定性，のんかさ，一般的活動性，神経質，空想性，攻撃性など
	青木・松本（2006）	攻撃性	身体的暴力，敵意，いらだち，言語的攻撃，間接的攻撃，置き換え
ストレス・ 精神健康	中村（1962）	精神健康度	対人的親和度，対人的技術，集団参加度，勉強・遊びの調和度，生活観，行動の未成熟，情緒の不安定など
	手塚ほか（2003）	ストレス反応	不機嫌・怒り，抑うつ・不安，身体的反応，無気力
	青木（2004b）	充実感	充実感気分，連帯・孤立，自律・自信，信頼・時間的展望
	今野ほか（2007）	孤独感	
心理社会的 発達	青木（2005）	社会的スキル	人間関係対処スキル，コミュニケーション・スキル，課題対処スキル
	長谷川（2005）	パーソナリティ	統率力，責任感，協調性，明朗，自立心
	松村・日下部（2013）	コーピング	積極的対処，認知的対処，サポート希求，他者非難
	上野（2013）	ライフスキル	コミュニケーションスキル，計画スキル，情緒コントロールスキル，協調スキル
	洲（2016）	コンピテンシー	対人基礎力，対自己基礎力，対課題基礎力
身体の発育 発達	後藤ほか（2003）	形態	身長，体重，座高，BMI
		体力	握力，反復横とび，50m走，立幅とび，持久走など
	桂田ほか（1996）	月経状態	初経年齢，月経持続日数，月経痛の程度，月経周期の状態
	羅（2006）	骨密度	右踵骨の透過指標，音速，音響的骨評価
スポーツの 継続性	浪越ほか（2003）	運動・スポーツ生活	現在の運動状況，現在の所属，今後のスポーツ開始・継続の意志
	澤井（2014）	運動習慣の持ち越し	成人後の運動・スポーツ活動の種目タイプと実施レベル
スポーツの 価値意識	青木（2003）	スポーツ観	スポーツの価値性，スポーツマンの卓越性，スポーツの非低俗性
	立木（2014）	スポーツに関する価値意識	「禁欲ー即時」志向，「遊戯ー世俗」志向
疲労	玉江ほか（1998）	疲労	疲れはててグッタリする，授業をちょっと受けるだけで疲れる，肩や首筋がこるなど
	和氣ほか（2007）	自覚症状	身体的疲労，精神的疲労，感覚的疲労
生活習慣	岡崎・浅川（2012）	生活習慣	運動時間，運動頻度，朝食摂取頻度，朝食献立組み合わせパターン
	田村・市川（2013）	生活習慣	朝は規則正しく自分で起きますか，朝ごはんは食べますか，間食をしますかなど
その他	伊藤（1985）	社会適応性	問題行動による被指導者数（喫煙，無免許運転，窃盗・万引きなど）
	藤谷ほか（2010）	体育授業の構成要因	楽しさ，できる，学ぶ，まもる，協力，意欲
	立木（2014）	学習指導要領に基づいた習得されるべき態度・能力	スポーツの楽しさや喜びを味わうこと，生涯にわたってスポーツに関わりたと思う気持ち，体力の向上など

表1に示した。

中澤（2011，p.33）は，運動部活動参加のポジティブな機能・効果としてライフスキルの獲得，授業への積極性や学校適応，それらを通じた学業達成や社会移動を実証した研究結果を指摘している。本論の類型に当てはめると，ライフスキルの

獲得は「心理社会的発達」，授業への積極性や学校適応は「学校適応」，学業達成は「学力」となる。なお，社会移動を実証した研究は書籍であるため，本論の分析対象とはなっていない。反面，ネガティブな機能・効果として成績の低下，性行動の促進，反社会的な逸脱を挙げているが，成績の低下

と性行動の促進は海外文献の結果を提示したものである。「反社会的な逸脱」(岡田, 2009)は「学校への社会的適応」の1因子であり、調査項目は学校への不適応尺度が用いられているため、本論では「学校適応」に分類されている。

河村(2017, pp.47-48)は、部活動への参加が学校適応や友人関係、学業に対する意欲の促進を実証した研究や人間関係形成の場となる研究結果を示している。これらは「学校適応」に該当する。また、自尊感情や学業での達成行動に対する肯定的な影響、逸脱行動の低下という効果を指摘しているが、これらは海外文献である。さらに生徒の社会性を育成するという研究結果を挙げているが、この研究は教員が認識する部活動の教育的効果であり、生徒を対象とした調査結果ではないため本論の分析対象外である。

分析対象外の文献を除けば、これまでのレビュー研究では本論で提示した類型に分類される効果が示されている。一方、本論でのみ整理された効果として、「身体の発育発達」や「ストレス・精神健康」「スポーツの継続性」などが挙げられる。運動部活動の効果研究では、身体的・心理的・社会的効果、学校生活への効果、将来的にスポーツを継続することへの効果など、多様な効果が実証されてきたと言える。ただし河村(2017, p.48)も指摘しているように、運動部活動への参加と効果との関係は相関関係を実証した研究がほとんどであるため、因果関係を実証する縦断的研究を行うことが課題となる。

IV 運動部活動の効果研究の変遷

1. 年代区分について

効果研究の変遷を明らかにするため、政策や社会的背景を考慮して5つの年代に区分し、各区分における研究の特徴を説明する。年代を区分する際には、先述した文献を参考にするとともに、文部省/文部科学省の答申や行政計画、学習指導要領などを考慮に入れた。とりわけ2000年前後の区分設定は、学習指導要領の改訂を重視した。その理由はまず、その改訂により、新自由主

義的な教育改革の流れに沿う形で学習指導要領の「基準性」が明確化され、教育政策全体に大きな影響を及ぼすことになったと考えたためである。また、部活動に係わる記述の重要な変更がなされたことも理由として挙げられる。これら運動部活動に影響を与えうる政策的变化は、教育実践としての運動部活動の変容だけでなく、運動部活動に対する研究者の問題認識の変化とも関連することが予測され、重要視すべき区分として設定する必要があると考えた。なお、分析対象の論文で最も古いものが1957年、最も新しいものが2016年であったため、1957年—2016年までを区分した。

第1区分は、1957年から1964年の東京オリンピック開催年までとした。戦後の民主化政策が進むなか、スポーツは民主的な人間形成のための手段として捉えられていた。学校教育では運動部活動がスポーツを通じた民主的人間形成の場として、生徒の自発性・自主性や自治を基とした活動が奨励された。しかし、文部省通達や保健体育審議会(以下「保体審」と略す)などで国内・国外の大会への参加規制が緩和されたことにより、運動部活動は競技性を重視した活動の場へと変容した(中澤, 2014, pp.115-116)。

第2区分は、1965年から1982年までとした。東京オリンピック終了後、運動部活動は選手養成・競技力向上の場から、一般生徒にもスポーツ活動の場を拡大する方向へと進展した。それは必修クラブ活動の設置(中学校:1972年, 高等学校:1973年)に表現されている。この間、2度の石油ショックを被り、わが国が低成長時代へと突入するなか、受験戦争が激化し、国民は「学歴信仰」を強めていく。受験戦争の過熱化は次第に子どもたちの心を蝕み、校内暴力やいじめ、不登校など学校への反乱が広がっていった(山下, 2016)。

第3区分は、1983年から1997年までとした。1983年の文部省通知「校内暴力等児童生徒の問題行動に対する指導の徹底について」(文部省, 1983)をはじめ、文部省がいじめに関する通知を度々出し、いじめ以外にも生徒による問題行動が増加した時期である。「管理教育」と呼ばれる校則指導や体罰による生徒指導が行なわれており、

運動部活動も非行防止や生徒指導の手段として用いられた（中澤，2014，pp.130-134）。1992年には生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について（答申）」（生涯学習審議会，1992）が出され，スポーツ活動も生涯学習の一分野として認識されたことにより，生涯スポーツの振興が進められていく。

第4区分は，1998年から2007年までとした。1998年は中学校学習指導要領の改訂が告示された年で，必修クラブ活動が廃止された。この必修クラブ活動の廃止は，部活動への参加によって必修クラブ活動の履修を認める「部活代替措置」を無効化したため，学校教育制度における部活動の位置づけが曖昧なものとなった。また，中澤（2014，pp.120-122）によれば，経済同友会による学校スリム化論の一環として，運動部活動の地域社会への移行や外部指導員の導入など，運動部活動の多様化＝外部化が志向された時期であり，新自由主義的な教育改革は運動部活動のあり方にも影響を及ぼしている。さらに，このときの改訂は，中央教育審議会（以下「中教審」と略す）答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第1次答申）」（中央教育審議会，1996）および同「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第2次答申）」（中央教育審議会，1997）を反映し，「生きる力」「ゆとり」というキーワー

ドが注目された。わが国の教育政策の転換点の1つであると言えるであろう。

第5区分は，2008年から2016年とした。2008年も中学校学習指導要領の改訂が告示された年であり，運動部活動に関しては教育課程との関連が総則に明記されることになった。中澤（2014，pp.122-123）は，このような変化が先の運動部活動の多様化＝外部化の方針に転換を迫るものとして位置づけられる可能性を指摘しており，運動部活動を再び学校教育に結び付ける動きとして捉えられている。また，主要教科の授業時数が拡大されたことから分かるように，「ゆとり」の見直しが図られた。さらに，教育振興基本計画が策定された年でもある。2013年には，文部科学省から「運動部活動での指導のガイドライン」（文部科学省，2013）が提示された。

2. 類型ごとの研究数の推移

まず研究数という量的な側面から，運動部活動の効果研究の変遷を説明する。年代区分ごとの研究数の推移を類型別に示したのが表2である。第3区分で合計の研究数が減少するが，それ以外の区分では一貫して増加している。性格研究は古い年代で盛んに行なわれていたが，新しい年代ではあまり行なわれていない。身体の発育発達研究は第2区分以降，継続して研究がなされており，研

表2 運動部活動の効果に係わる実証研究の数の推移

	第1区分 (1957-1964)	第2区分 (1965-1982)	第3区分 (1983-1997)	第4区分 (1998-2007)	第5区分 (2008-2016)	合計
学校適応	0	0	5	3	10	18
学力	1	1	0	0	2	4
性格	3	10	0	2	0	15
ストレス・精神健康	3	0	0	8	2	13
心理社会的発達	0	0	2	5	17	24
身体の発育発達	0	8	7	13	11	39
スポーツの継続性	0	0	1	2	1	4
スポーツの価値意識	0	0	0	1	1	2
疲労	0	0	0	2	0	2
生活習慣	0	0	0	0	2	2
その他	0	0	1	0	3	4
合計	7	19	16	36	49	127 †

† 合計数が分析対象の論文数と一致しないのは，複数の類型に分類されたものがあるためである。

究の総数は最も多くなっている。心理社会的発達研究は新しい年代に多く見られ、第5区分では研究数が最も多く、近年における関心の高さが窺える。

3. 年代区分ごとの効果研究の特徴

本節では、研究者の問題設定の仕方を切り口にして、年代ごとの研究の特徴を説明する。なお紙幅の制限上、「疲労」「生活習慣」「その他」については省略する。

3.1 第1区分（1957年—1964年）

この区分では、「性格」「学力」「ストレス・精神健康」の3類型の効果研究が行なわれた。まず学力への効果研究として、出石ほか(1960)では「勉強と運動の両立」に関する議論が指摘され、運動部活動への所属が学業成績にどの程度の影響を与えるかを実証している。吉里（1964）は運動部の活動が選手育成の場や鍛錬主義的な傾向が強くなっていると述べ、生徒の心身の健康を助長するような指導によって、ゆきすぎのない活動にする必要性を主張し、生徒の精神健康度と運動部活動への参加の関係を検証している。この2つの研究は、当時の運動部活動をめぐる問題への関心から着手された研究である。

野口ほか（1957）と花田ほか（1961）は、スポーツ活動や身体運動が性格とどのように関係しているのかという問いをもとに実証研究を行なっている。これらの研究は、身体運動・スポーツ活動が生徒に与える影響を実証するため、運動部活動に所属する生徒を対象とした研究を行なっていると言える。

他に、精神的健康あるいは性格形成を体育の効果や目標と認識し、運動部活動との関係を実証した研究が見られる（中村, 1962; 直江, 1964）。「体育としてのスポーツ活動を通してどのような性格がどのように形成されていくか」（直江, 1964）という記述から分かるように、体育とスポーツ活動が明確に区別されておらず同一視されているくらいはあるが、精神的健康や性格形成を体育の目標・効果として認識し、運動部活動でそのような

目標が実現されているか、効果が発揮されているかを実証している。

3.2 第2区分（1965年—1982年）

この年代区分の特徴は、性格研究と身体の発育発達研究が多いことである。そして、身体運動・スポーツ活動が生徒の性格あるいは身体の発育発達にどのような影響を及ぼすのかという関心の研究がほとんどである（例えば、松元・沢田, 1975; 中村, 1967; 徳永・橋本, 1975; 八木, 1971）。つまり、身体運動・スポーツ活動の効果を測定することを目的として、運動部活動所属の生徒を調査対象に選定している。

また、運動部活動やスポーツ活動に付随する問題について言及した研究が見られる。阿部(1970)は、運動選手の置かれている環境がスポーツマンシップを形成すると考えられているが、そのようなイメージとは反対の性格特性が多く出現していると指摘する。また阿部（1971）は、運動部活動の目標として健康の増進や身体の鍛錬などの身体的側面、社会性の獲得や感情・意志のコントロールなどの精神的側面を挙げるが、当時の運動部活動で「教育的に好ましくない現象」が生じていると述べている。さらに田中（1982）は、運動部活動に参加することで時間的・体力的な制約が伴い学業成績の低下が危惧されることや、運動過剰による身体への悪影響を問題点として挙げている。これらは、運動部活動や身体運動・スポーツ活動を起因とした問題を研究の出発点とした実証研究と言えよう。

他に、遠藤（1965）や吉里（1965）では、体育の目標として望ましい性格の形成や健全な精神的発達を挙げ、運動部活動が性格形成に与える影響を検証している。

3.3 第3区分（1983年—1997年）

まず特徴として挙げられることは、学校適応への効果研究が登場したことである。この時期は校内暴力やいじめ、不登校など生徒による問題行動が増加し、文部省は顕在化する問題行動への対応策を講じていた。伊藤(1985)や高旗ほか(1996)は、

このような状況を問題視し、学校適応と運動部活動との関係を実証しているが、ここで運動部活動と学校適応を結びつける論拠は次の通りである。伊藤（1985）によれば、問題行動の原因は生徒のわがままや自制心・忍耐力の欠如などにあり、集団・社会に帰属し適応するためには自我を制御する必要がある。一方、スポーツマンのパーソナリティには肯定的な評価が与えられており、それはスポーツ活動のなかに協力心や規律、耐性が認められているからであると述べ、運動部活動が社会適応性を育む可能性を見出している。つまり、運動部活動への参加が問題行動を抑制するようなパーソナリティ形成に寄与するため、運動部活動と学校適応の関係が問われることになる。また、吉村・坂西（1994）は、生徒の問題行動について述べていないが、部活動が学校生活を充実させるものとして認識し、部活動の意義を検討するために学校適応への影響を検証している。したがって、学校適応への効果が実証される背景には、生徒の問題行動を抑制したり学校生活を充実させる効果を運動部活動に期待する考えが存在していると言える^{注9)}。

また、心理社会的発達研究では、高見（1996）が精神的健康と強い関連があることを理由に自己開示に着目し、部活動での自己開示の状況を把握することが部活動の心理的意味を検討する有効な手段であると述べている。そして、部活動が生徒の人格発達に重要な意味をもつ同性同輩の仲間集団になっている可能性を指摘する。このように、本区分における学校適応や心理社会的発達への効果研究は、運動部活動のもつ効果や意義を実証するための研究と理解することができる。

身体の発育発達への効果研究は、身体運動・スポーツ活動が体力・運動能力等に及ぼす影響を明らかにするための研究（例えば、金子，1987；中野，1991）が大半を占めるが、過度な身体活動が身体の発育発達に悪影響を及ぼす可能性を問題視した研究（桂田ほか，1996；川上ほか，1996）も見られる。また星川ほか（1990）は、運動部活動が運動刺激を受ける機会として正課体育授業以上の効果があると評価し、運動部活動の効果を体力

科学的に明らかにすることを目的とした研究を行っている。他方、秋坂ほか（1997）は効果として踵骨骨密度を測定した点でこれまでの研究とは異なる。この点に関しては、次の年代区分でより際立った傾向として説明できるため後述する。

最後にスポーツの継続性に対する効果研究について、落合（1997）は生涯教育（生涯スポーツ）の観点から運動部活動の在り方を検討すべきことを指摘し、過去の運動部活動経験が現在のスポーツ参加状況に与える影響を明らかにした。ここで生涯スポーツに注目すると、1989年保体審答申「21世紀に向けたスポーツの振興方策について（答申）」（保健体育審議会，1989）や1997年保体審答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツ振興の在り方について（答申）」にて、生涯スポーツの理念が組み込まれている。特に1997年の保体審答申では、「運動部活動の基本的意義」のなかで「生涯にわたってスポーツに親しむ能力や態度を育て」（保健体育審議会，1997）と記されており、生涯スポーツがスポーツ政策で重視され始めたことと関連して、運動部活動がそのような能力・態度を育成する場として認識されることになったと考えられる。

3.4 第4区分（1998年—2007年）

1997年の神戸連続児童殺傷事件をはじめ、少年の凶悪犯罪が世間的に注目を浴び、同年8月、文部大臣から「幼児期からの心の教育の在り方について」が諮問され、翌1998年、中教審答申「新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機—（答申）」（中央教育審議会，1998）が提出された。この時期は子どもの心の問題に社会的・政策的に関心が集まった時期であり、それを反映するようにストレス・精神健康への効果研究の多さが顕著である。ストレス・精神健康への効果研究では、生徒の問題行動・不適応行動に言及し、その原因として学校におけるストレスや精神的健康、孤独感などが関連していることを指摘する。そこで、生徒の精神的健康の改善・増進に貢献する可能性を運動部活動に見出す

研究（青木，2004a，2004b）がなされ，その効果が実証されている．一方，学校内でのストレスの起因となるストレスラーが運動部活動に潜在すると認識する研究（例えば，渋谷・小泉，2000；玉江ほか，1998；手塚ほか，2003）は，運動部活動が無条件に生徒の精神健康へポジティブな効果をもたらすと捉えるのではなく，問題行動の源泉となる可能性を看取している．

心理社会的発達への効果研究について，上野（2001）では運動部活動が「生きる力」を培う場として捉えられ，ライフスキルが「生きる力」を構成する基本的な能力であるとの理解のもと，運動部活動とライフスキル獲得との関係が実証されている．また青木（2005）では，青少年の社会的スキル不足が対人不安やストレス等の問題を引き起こすため，社会的スキルは社会的適応や精神的健康にとって重要な能力とされ，運動部活動が社会的スキルを習得する場として注目される．長谷川（2005）は，部活動が生徒の主体性や自主性，社会性を発達させる活動であるという認識から，パーソナリティ形成が部活動の教育的意義であるとしている．このように心理社会的発達への効果研究では，生徒の心理社会的発達を促す効果や意義をもつものとして運動部活動が認識されていることが分かる．

身体の発育発達への効果研究は，体格・体力等と運動部活動の実証する研究に加え，骨の発育と身体運動・スポーツ活動の実証するための研究（例えば，國友・江上，2003；岡野，2006；相良ほか，2002）が増えてくる．これらの背景には骨粗鬆症の増加に対する問題認識があり，中学生や高校生という発育が著しい時期に最大骨量を増大させ将来の発症を予防する方策として，運動の有効性を検証している．先の区分の秋坂ほか（1997）や第5区分における研究も含め，2000年前後から骨の発育と運動部活動との関係を分析した研究が増加しているが，これには我が国の健康増進政策が影響していると推察される．

1988年から1999年まで実施された「第2次国民健康づくり対策」では，栄養・運動・休養の面で均衡のとれた健康的な生活習慣の確立が目指

され，特に運動習慣の普及に重点が置かれた（厚生労働省，2014，p.22）．続く「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」（2000年—2012年）では，健康寿命の延伸および生活の質の向上を実現することが目的となり，1次予防の重視が掲げられ（厚生労働省，2014，p.29），各論の「栄養・食生活」と「身体活動・運動」では骨粗鬆症について触れられている（健康日本21企画検討会・健康日本21計画策定検討会，2000）．骨の発育への効果を実証した研究では，「栄養，運動，嗜好などの生活習慣」（羅，2006）や「運動習慣」（岡野，2006；相良ほか，2002）といった文言が問題設定で使用されていることから，健康増進政策を念頭に置いて身体運動・スポーツ活動の有効性の検証が行なわれるようになったと考えられるのである．

また，体力・運動能力と運動部活動の実証した研究のなかで，子どもの体力低下を問題として認識する研究が見られる（例えば，後藤ほか，2003；田中ほか，2002；吉田ほか，2000）．子どもの体力低下問題は，1997年の保体審答申や2000年の保体審答申「スポーツ振興基本計画の在り方について（答申）」（保健体育審議会，2000）で言及され，2002年中教審答申「子どもの体力向上のための総合的な方策について（答申）」（中央教育審議会，2002）では子どもの体力向上に向けた具体的施策の必要性が指摘された．そして2006年のスポーツ振興基本計画見直しの際，「子どもの体力の向上方策」が1つの重要施策として展開されることになる．2000年頃から子どもの体力低下問題に触れる研究が増加したことは，政策課題としてその問題が着目されたことと関連していることが窺える．以上から，身体の発育発達への効果研究では，政策上の健康・体力問題を背景とした研究が増加してきたと言える．

性格への効果研究は，「攻撃性」に関心が寄せられた研究が2つ見られる．青木・松本（2006）は，競技スポーツにおける選手の暴力や攻撃的行動を問題視し，競技スポーツへの参加と攻撃性の実態を明らかにするため，運動部員と他の生徒を比較分析した．また川田ほか（2007）は，キレる子ど

もの暴力問題との関連から攻撃性に着目し、身体運動を活用したストレスマネジメント等の教育的介入の視座の獲得を目的に運動部を対象とした研究を行なった。前者はスポーツ活動における問題への認識から研究がなされ、後者は子どものストレスに対する運動部活動の効果を実証しようとした研究である。

学校適応に対する効果研究は、運動部活動への参加が学業への意欲や学校適応を高める効果をもたらすのかという関心の研究（例えば、石田・亀山，2006；竹村ほか，2007）が見られる。また、スポーツの継続性への効果研究について、浪越ほか（2003）は運動部活動が生涯にわたって運動・スポーツに親しむ態度を育むうえで重要な活動と位置づけ、高校時代の運動部活動経験と大学生の運動・スポーツ生活の関係を検証した。最後にスポーツの価値意識への効果研究について、青木（2003）はスポーツが文化としての市民権を得ている一方、独自の意味や価値が必ずしも高く評価されていないという認識があることを指摘したうえで、スポーツの意味や価値の観念として「スポーツ観」に着目し、スポーツの相対的な価値の解明を目的に、運動部員とその他の生徒のスポーツ観を比較分析している。

3.5 第5区分（2008年—2016年）

この区分では、心理社会的発達への効果研究の多さが顕著であるとともに、測定対象の効果が多様化している。レジリエンス（服部ほか，2014）、コーピング（松村・日下部，2013）、アイデンティティ（大隈・清水，2014）、コンピテンシー（洲，2016）など、様々な概念を用いて効果が測定されている。併せて、「生きる力」を育成する場として運動部活動を認識した研究（例えば、日野，2010；西垣・吉川，2008；上野，2013）が多い。

1996年の中教審第1次答申で「生きる力」が提唱されて以降、これからの多様化する社会を生きていくうえで必要な資質・能力が政府の審議会や研究会から発表されてきた。「人間力」（内閣府，2003）、「社会人基礎力」（経済産業省，2006）、「学士力」（中央教育審議会，2008）、「基礎的・汎用

的能力」（中央教育審議会，2011）などが代表的なものである。各資質・能力の具体的要素をみると、「人間力」は論理的思考力や創造力，コミュニケーションスキル，忍耐力など，「社会人基礎力」は主体性，実行力，課題発見力，計画力，ストレスコントロール力など，「基礎的・汎用的能力」はリーダーシップ，ストレスマネジメント，課題発見などが挙げられている。これら具体的要素は，表1における「心理社会的発達」の下位尺度や観測変数と親和性が高いと考えられる。近年の心理社会的発達への効果研究は，政府が提唱する資質・能力と類似した資質・能力の獲得を効果として実証する傾向にあると言える。運動部活動はそれらを獲得するのに適した活動であると認識されているのである。

学校適応への効果研究については，運動部活動が学校生活を豊かにしたり問題行動を抑制する効果を発揮するものとして捉えられた研究（例えば，藤原・河村，2016；岡田，2009）がある一方で，生徒にネガティブな影響を与えている可能性に触れた研究（例えば，松村・日下部，2014；岡田ほか，2009）も見られる。ストレス・精神健康への効果研究の松村・日下部（2013）を含め，運動部活動は生徒の心理的側面に対してポジティブ・ネガティブ両面の影響を与えていると認識されていることが分かる。

学力への効果研究は，身体活動・体力と学業成績の関係に着目した研究（笹山ほか，2014）と，部活動経験がリーダーとしての素養を身につけることに寄与しているかという関心のもと，リテラシーを測定した研究（洲，2016）がある。身体の発育発達やスポーツの継続性に対する効果研究の問題設定は，第4区分と同様の傾向が見られる。スポーツの価値意識への効果研究では，立木（2014）が運動部活動所属の生徒とクラブチーム所属の生徒の違いを検討するなかで，スポーツの価値意識に着目し，運動部活動とクラブの教育的機能について分析している。

4. 本章のまとめ

ここまで，研究者の問題設定という観点から各

年代区分における効果研究の特徴を説明してきた。全体を通して見ると、問題設定の仕方はいくつかに分類することができ、その分類をもとにした効果研究の整理が可能である。この作業により、研究者の運動部活動に対する認識というレンズを通して効果研究の変遷を分析することを可能にし、その特徴を明らかにすることができると思われる。

まず、効果研究は次の4つに分類することができる。①身体運動・スポーツ活動の効果の実証を目的とした研究。調査対象として運動部活動所属の生徒を選び、身体運動・スポーツ活動が及ぼす効果を実証した研究である。身体の発育発達研究や初期の性格研究に多く見られる。②体育の目標・効果の実証を目的とした研究。第1・2区分に見られ、体育の目標・効果としての健全な精神的発達や性格形成に対して、運動部活動がどう影響しているのかを実証した研究である。第3区分以降で見られなくなるのは、体育ではなく運動部活動の意義や効果として問題設定が行なわれるようになったためと考えられる。③運動部活動あるいは身体運動・スポーツ活動に付随する問題に着目した研究。学業と運動の両立問題やストレス問題な

ど、運動部活動や身体運動・スポーツ活動が起因となる諸問題を端緒とした研究であり、運動部活動のネガティブな効果を視野に入れた研究であると言える。④運動部活動の意義・効果の実証を目的とした研究。学校適応やストレス・精神健康の改善、心理社会的発達などへの有効性を検証した研究である。③と対比すると、運動部活動のポジティブな効果を念頭に置いた研究と言えよう。

この分類では、複数に分類した研究も存在する。また、①と②④を厳密に区別して分類することは難しい。体育や運動部活動が身体運動・スポーツ活動を基とする活動であるため、①を②や④に含めることが可能であるからである。しかし、運動やスポーツ活動の効果を実証することと、体育や運動部活動の効果を実証することは分けるべきであると考えた。そこで、問題設定において体育や運動部活動の意義・効果に関する記述がある場合は②や④に分類し、記述がない場合は①に分類した。これらの分類と年代区分をクロスさせ、効果類型を配置したものが表3である。

表3から、以下の3点を指摘できる。まず、①は全ての区分を通して行なわれている研究であることから、身体運動・スポーツ活動の効果を検証

表3 問題設定を基準にした効果研究の分類と効果類型（年代区分別）

年代区分 効果研究の分類	第1区分 (1957-1964)	第2区分 (1965-1982)	第3区分 (1983-1997)	第4区分 (1998-2007)	第5区分 (2008-2016)
①身体運動・スポーツ活動の効果の実証を目的とした研究	性格	性格 身体の発育発達	身体の発育発達	身体の発育発達	身体の発育発達 学力 ストレス・精神健康
②体育の目標・効果の実証を目的とした研究	性格 ストレス・精神健康	性格			
③運動部活動あるいは身体運動・スポーツ活動に付随する問題に着目した研究	学力 ストレス・精神健康	学力 性格 身体の発育発達	身体の発育発達	性格 ストレス・精神健康	学校適応
④運動部活動の意義・効果を実証した研究			学校適応 心理社会的発達 身体の発育発達 スポーツの継続性	学校適応 性格 ストレス・精神健康 心理社会的発達 身体の発育発達 スポーツの継続性 スポーツの価値意識	学校適応 学力 ストレス・精神健康 心理社会的発達 身体の発育発達 スポーツの継続性 スポーツの価値意識

するために適当な対象として、運動部活動に参加する生徒が選ばれ続けていると言える。そして、第4区分以降は、健康・体力問題と関連づけられた実証研究が増加している。特に昨今の健康増進政策で運動習慣が重視されていることから、健康問題への対策としての運動の有効性が検証されるなかで、今後も運動部活動所属の生徒を対象とした研究が続けられる可能性がある。

2つ目は、③のように運動部活動が及ぼすネガティブな効果にも初期から関心がもたれ、特に第4区分以降では、学校適応研究やストレス・精神健康研究においてその傾向が強いことが挙げられる^{注10)}。運動部活動は学校生活の充実やストレスの低減と関連する反面、長い練習時間や厳しい練習が身体の発育発達に負の影響を及ぼしたり、部内の人間関係がストレスの原因になったりするという側面を伴っている。それゆえ、ポジティブな効果を促進しネガティブな効果を抑制するような、運動部活動の効果と関連する要因により研究関心が向けられる必要があるだろう。

3つ目は、第3区分以降に④の研究が増加し測定された効果が多様化していることであり、これが近年の効果研究の特筆すべき点である。学校適応やストレス・精神健康への効果研究の背景には生徒の問題行動が存在しており、問題行動を抑制したり学校生活を充実させる方略として運動部活動が認識されていた。また、心理社会的発達への効果研究では、「生きる力」をはじめ、これからの社会を生きていくうえで必要とされる資質・能力を育成する場として位置づけられていた。さらにスポーツの継続性への効果研究でも、生涯にわたってスポーツを実践するための態度・能力を育む場とされていた。以上のように、運動部活動には多様な意義や効果が見出され、諸課題を解決する役割としての認識が拡大化していると言える。このような文脈における効果研究の意義は、様々な課題を解決する運動部活動の可能性を実証的に裏付けることにあると言える。

しかし、運動部活動に多種多様な役割を期待する危険性にも注意を払わなければならない。この先、「生きる力」の育成に替わる教育目標が設定

されたり、生徒をめぐる新たな問題が発生したとき、我々はまたその解決を運動部活動に望むのであろうか。そうなれば運動部活動の役割に対する研究者の認識がさらに拡大し、実証される効果も増加・多様化するであろう。このような状況に陥る要因として、運動部活動の教育目標や教育内容が定められていないことが関係していると推察される。つまり、明示された教育目標・内容がない活動であるがゆえに運動部活動で実現すべき生徒像が曖昧なまま放置され、研究者の問題関心に即してその生徒像が解釈されるため、多様な意義・効果が生徒に顕現することへの期待を生み出すのである。

様々な学問分野の研究者が、各々の問題認識から運動部活動の効果を実証する現状は、運動部活動の意義や効果に対する研究者間の共通理解が得られていない状況であると言えよう。それゆえ、運動部活動の教育目標・内容に関して学問分野を横断した議論を深めることが必要になる。一方で、その活動に多様な意義・効果が見出せ、諸課題の解決に寄与できるところに運動部活動の学校教育としての意義があるという主張もあるであろう。このような考えも含め、今後、運動部活動の目標・内容に関する議論を進展させることが不可欠になると考える。

V 運動部活動に係わる理論的研究で論じられる意義・効果との比較考察

ところで、運動部活動で何を学ぶべきか、どのような効果があるのかといったことは、運動部活動に係わる理論的研究で論究されている。本章では、理論的研究で論じられた運動部活動の意義・効果を概括したのち、本論で示した運動部活動の効果類型との比較から、実証研究の対象とされていない効果の存在を明らかにする。

1. 理論的研究で論じられる運動部活動の意義・効果

まず、本論で明らかになった運動部活動の効果類型と理論的研究で提示されている意義や効果を

表4 実証研究の効果類型と理論的研究における主な運動部活動の意義・効果

実証研究の効果類型	理論的研究における主な意義・効果（著者）
学校適応	学校生活の充実（水内, 1991; 中井, 2001）, 人間関係の構築（水内, 1991; 中井, 2001）, 友情の形成（内海, 1998）
心理社会的発達	社会性（勝亦, 1993; 中井, 2001）, 民主的な態度（勝亦, 1993）, 豊かな心（川口, 2016）, 生きる力（中川, 2003; 佐藤, 2013）, リーダーシップ（内海, 1998）, 21世紀型能力（川口, 2016）, 忍耐力・精神力（中井, 2001）, 自己の確立（中井, 2001）
ストレス・精神健康	エネルギーの発散（内海, 1998）, ストレス・プレッシャー（中井, 2001）
身体の発育発達	スポーツを味わい, 楽しむことのできる技術・能力（森川・遠藤編, 1989）, 体力・運動能力の発達（内海, 1998）, 健やかな体（川口, 2016）
スポーツの価値意識	フェアプレイ（内海, 1998）
該当なし	自らの力で練習計画を立てたり, 基本的技術を習得していく能力（森川・遠藤編, 1989） みんなで上手くなり, みんなが合理的にプレイできる（神谷, 2015） 仲間をふやしたり, クラブを育てていく組織運営の能力（森川・遠藤編, 1989） スポーツ集団の自治的能力（水内, 1991） みんなで参加して運営する（神谷, 2015） スポーツ施設の確保やスポーツを快適に行っていくための条件を広げ, あるいはその障害を克服していく能力（森川・遠藤編, 1989） スポーツの場・環境を整備・管理・共有する（神谷, 2015） スポーツ環境創生力（清水, 2016） 身体の自己管理能力（水内, 1991） 自己肯定感の向上（川口, 2016）

照合すると, 表4の通りになる. 表現する言葉に多少の違いがあり, また抽象度の高いものも存在するが, 本論で提示した類型に適合する意義・効果が多く見られた. 他方, 表4の「該当なし」と示した箇所に分類された意義・効果は実証研究の対象となっていない. ここでは特に, 複数の論者に類似性が見出せるものに着目してみる.

類似性が見られる意義・効果をいくつかの纏まりに分けると, 1つ目は「自らの力で練習計画を立てたり, 基本的技術を習得していく能力」(森川・遠藤編, 1989), 「みんなで上手くなり, みんなが合理的にプレイできる」(神谷, 2015)を纏めることができ, これらは練習や試合で必要とされる資質・能力であると言える. 2つ目は, 「仲間をふやしたり, クラブを育てていく組織運営の能力」(森川・遠藤編, 1989), 「スポーツ集団の自治的能力」(水内, 1991), 「みんなで参加して運営する」(神谷, 2015)であり, スポーツ集団・組織を運営する資質・能力である. 3つ目は, 「スポーツ施設の確保やスポーツを快適に行っていく

ための条件を広げ, あるいはその障害を克服していく能力」(森川・遠藤編, 1989), 「スポーツの場・環境を整備・管理・共有する」(神谷, 2015)であり, スポーツの場・環境を整える資質・能力である. また「スポーツ環境創生力」(清水, 2016)は, スポーツ集団・組織を運営する資質・能力とスポーツの場・環境を整える資質・能力を包摂する能力として提示されている.

実証研究の変遷を概観したとき, 研究者の問題設定では健康・体力問題や生徒の心の問題, 教育課題に言及した研究が多く見られた. しかし, そのような問題設定からは上記の資質・能力の獲得を効果として捕捉する研究は出てこなかった. では, このような資質・能力の獲得を運動部活動の意義・効果として措定する背景とは何であろうか. その背景を明らかにするため, 背景が十分に読み取れる, 森川・遠藤編 (1989), 神谷 (2015), 清水 (2016) を取り上げて考察する^{注11)}.

2. 理論的研究で提示された意義・効果の背景

森川・遠藤編（1989）は、卒業した後の社会生活で学校時代に経験した部活動がどのように生きていくのか、という問いから運動部活動の在り方を論じ、特に地域スポーツと運動部活動の関係に焦点を当てている。森川・遠藤編（1989）は、住民の自主的なクラブを持続的に運営し活性化させることが地域で求められているなか、地域スポーツの担い手、すなわち「スポーツの主人公」（森川・遠藤編，1989，p.256）として「自分の生活している地域・職場でできるだけ自分たちの力でスポーツを楽しむことのできる能力を育てていける人」（森川・遠藤編，1989，p.261）を育成する場として学校部活動を認識する。部活動は生徒の自主的・自発的活動であり、そこでの経験、例えば、上下関係やレギュラー／非レギュラー、同級生同士での対立・矛盾・悩み、さらにそれを解決する取り組みが重要で、様々な違いをもった人が集まる地域や職場のスポーツクラブにおいてその経験が活かされるのである（森川・遠藤編，1989，pp.260-261）。そして、表4に示した能力を育むことを運動部活動指導の目標として定めることを提案している。

神谷（2015）は、結社としてのクラブ・部活動という考え方をもとに、学校教育に運動部活動を位置づけようと試みた。歴史上、協会、組合、クラブなどの結社が国の政治的・社会的影響を受けただけでなく、それらを方向づける役割を果たしてきた。政治や社会との接点をもつ結社としてクラブ・部活動を認識するとき、社会の主人公を育てる学校教育にとってクラブ・部活動は不可欠な活動となる。練習や試合に打ち込むような活動だけでなく、スポーツの環境や政策にも関わりうる活動として運動部活動を捉えることで、結社としての性格が浮き彫りになる。そして、一定の約束に基づく自発的に加入した平等な部員による運営（＝自治）を目指し、結社へと導いていくのである。したがって、結社としての運動部活動では、生徒による自治が重要な意味をもつ。

運動部活動における自治は、3つの局面に分けて考えられている（神谷，2015，p.233）。1つ目

は「練習・試合」であり、「みんなで上手くなり、みんなが合理的にプレイできる」ための自治が経験される。2つ目は「組織・集団」であり、「みんなで参加して運営する」ことが経験される。3つ目は「場・環境」であり、「みんなで平等に場・環境を整備・管理・共有する」活動である。特に「場・環境」の自治内容は、教育課程の教育活動では十分に経験できないものであり、運動部活動で経験することが必要とされる（神谷，2015，p.288）。学校卒業後は誰かがスポーツの場・環境を整備してくれるわけではなく、自分たちで整備していかなければならない。そこで運動部活動で自治経験を積むことが重視され、その経験を通してスポーツを成立させる政策、政治、生活などにまで関わる力もついてくる（神谷，2015，p.288）。そして、これらの自治を通して獲得される専門性は運動部活動だけでなく教育課程内の教育活動にも活かされ、さらに課程内での経験が運動部活動にも活かされ、活動の充実へと繋がっていくのである（神谷，2015，p.293）。

清水（2016）は体育経営学の立場から、学校体育の目的とその目的達成における運動部活動の位置づけを論じるなかで、運動部活動で獲得すべき能力について言及している。清水（2016）によれば、学校の教育目標達成のため、学校体育の立場からは「生涯スポーツ社会の形成者」（清水，2016，p.187）の育成が目指される。そして、部活動は教育課程との関連を図るように留意することが求められていることから、運動部活動は教科体育と同じく「生涯スポーツの実践者・主体者の育成を目的とするスポーツ教育の機会である」（清水，2016，p.187）。具体的に育成されるべき能力は、スポーツを生涯にわたって日常生活のなかで親しむことを可能とする「スポーツ生活能力（スポーツリテラシー）」（清水，2016，p.190）と表現され、この能力の育成が教科体育や体育行事、運動部活動などの学校体育事業の共通目的として定められ、その目的の達成に向けて事業が展開されるのである。

「スポーツ生活能力」は「生涯にわたって主体的・共同的に運動・スポーツに親しむ力」と定義

され、「スポーツ享受能力」と「スポーツ環境創生力」の2つの能力で構成される（清水，2016，p.191）。前者は「多様で異質な他者とともに、スポーツの楽しさ・喜びとその効用を正しく享受できる力」であり、主に教科体育において育成がなされる。後者は「多様で異質な他者ととともに、適切な運動の機会や場を創り、運営する力」であり、運動部活動などの教科外体育がその固有の役割として育成を目指す。また運動部活動は自治を基本とする活動であり、生徒の裁量の幅が広いため、スポーツ環境やスポーツ組織の自治能力を育むのに相応しい機会であることが述べられている（清水，2016，p.191）。

3. スポーツ社会・文化の形成に必要な資質・能力への眼差し

各論者が提唱する意義・効果の背景に見出せる共通性を指摘すると、まず、「スポーツの主人公」（森川・遠藤編，1998）や「生涯スポーツ社会の形成者」「生涯スポーツの実践者・主体者」（清水，2016）と表現されているように、生徒たちがスポーツの実践者であり、スポーツ社会・文化を創造していく主体として認識されている点が挙げられる。神谷（2015）が結社として運動部活動を捉えた背景にも、スポーツを成立させる政策、政治に関わる力を育成する必要性の認識があり、その力はスポーツ社会・文化の形成に繋がるものであると考えられる。また、学校卒業後のスポーツ生活において必要な資質・能力として示されている点も共通しており、生涯スポーツの理念が窺える。さらに1つ目の共通点と関連するが、「違いをもった人」（森川・遠藤編，1998）や「多様で異質な他者」（清水，2016）、「みんな」（神谷，2015）という言葉からは、スポーツの楽しみを自分とは異なる他者と共有し、社会全体へ広げていくことが志向されていると理解される。最後に、運動部活動が自主的・自発的な活動であるからこそ、提起された資質・能力を育む場として適することも共通して述べられている。このように本論で取り上げた理論的研究では、自主的・自発的な運動部活動における諸経験を通じて、生徒がスポーツ実

践者として、より多くの人びととスポーツの楽しみを分かち合うためのスポーツ社会・文化の形成に必要な資質・能力を獲得していく必要性が主張されていると理解することができる。

近年、運動部活動のもつ様々な意義や効果への期待から、諸課題を解決する役割としての認識が拡大化しているなか、特に教育課題としての「生きる力」のような汎用的能力の獲得に対しての有効性への関心が高い。運動部活動は学校教育の一環としての教育活動であるから、汎用的能力の獲得に寄与することが求められ、それが実現されているかを検証することは必要であろう。一方、理論的研究の検討では、より多くの人びとがスポーツを楽しむことを可能とするスポーツ社会・文化をつくり上げる資質・能力の獲得に着目し、それを運動部活動の教育的効果や意義として位置づけることの重要性が論じられている。今後は、このような理論的研究で提示されている効果にも眼差しを向け、実証研究の俎上に載せるとともに、運動部活動の教育目標・内容の議論の際にも1つの意義深い運動部活動の効果として慮る必要があるのではないだろうか。

VI 結 語

行き過ぎた活動や教員の業務負担問題を発端として運動部活動の在り方が見直され、休養日の設定や部活動指導員の配置、地域との連携等の方策が提起されている。このような制度的改変は運動部活動が生徒にもたらす効果にも影響を及ぼすことが予測されるが、本論で整理した運動部活動の効果のうち好ましい効果が減少あるいは無くなることがあれば、それは制度の改悪と言わざるを得ない。とりわけ教員の運動部活動への関わり方が変容することが予見されるため、運動部活動の効果と教員の関わり方との関係に焦点を当てた研究を蓄積し、運動部活動の変質を注視することが求められる。

最後に本論の課題を挙げる。本論では様々な学問分野の研究を分析対象として効果研究の変遷を素描したが、学問的潮流まで考慮した分析はでき

なかった。各学問分野における研究対象や方法の流行が効果研究の変遷に関係していることも考えられるため、その点を勘案した分析が求められるであろう。また、理論的研究の探索が不十分であったことは否めない。運動部活動の意義や効果に係わる論考をより精査し、実証研究の対象とはなっていない効果を拾い上げる必要がある。

注

- 1) これらの研究は運動部活動の効果に係わる研究に主眼を置いたレビューではなく、部活動研究あるいは運動部活動研究をレビューしたなかで運動部活動の効果研究に言及しているものであることを注記しておく。
- 2) OECD 教育研究革新センター編著（2016）では芸術教育の効果を実証した研究のレビューをする際、対象を選定するなかで「対照群が設定されておらず、芸術学習した後に子供たちに成果がみられたとか、みられなかったということだけを報告している研究」を除外している。本研究もこれに倣い、対照群を設定している研究のみを分析対象とした。
- 3) 海外では課外活動（extracurricular activities）に関する研究が行なわれているが、わが国の運動部活動と海外の課外活動とは社会的・文化的・歴史的な背景が異なるため、その効果を同じ括りにすることは適切ではないと考え、国内の運動部活動を対象にした研究に限定した。
- 4) なお、鈴川ほか（2008）と鈴川ほか（2009）は分析対象に含まれたが、多くの効果を測定しているなかで、各々が測定された背景を正確に読み取れなかった。効果研究の変遷を分析する際、研究者が特定の効果に着目する背景を解釈する必要があるため、本論の分析対象から除外した。
- 5) 本論における理論的研究は実証研究との対比を鮮明にするため、そのように呼ぶことにした。なかには筆者の希望・願望めいた論述も含まれているが、今後の効果研究を展望するために必要であると考え、考察の対象とした。
- 6) このような方法論は、鈴木（2010）に依るところが大きい。
- 7) 運動部活動研究で頻繁に参照される論者として、城丸章夫と中村敏雄を挙げることができる。彼らの論考から運動部活動の効果や意義を抽出することは可能であるが、運動部活動の活動内容や運営の在り方を中心に論じており、また残した論考は数が多い。そのため、彼らが考える運動部活動の効果を検討すること自体、ひとつの重要な研究課題であると考え、取り上げることを差し控えた。この点は今後の課題としたい。加え

て、運動部活動の効果・意義の理論的研究として神谷（2015）を取り上げたことも、城丸・中村の運動部活動論に言及しない理由である。つまり、神谷拓は、神谷・高橋（2006）や神谷（2008）にて城丸・中村の運動部活動論を詳細に検討・批判し、神谷（2015, pp.296-301）では両氏に言及しながら運動部活動の実践論を展開していることから、両氏の運動部活動実践論を発展的に継承した研究者として認識でき、神谷の論考を取り上げることで、城丸・中村の運動部活動論を等閑視しない議論ができると考えたためである。

- 8) 測定された効果の名称は、論文内で使用されている語をそのまま記載しているが、表記の仕方が一定でない場合は、効果の内容を適切に表現している語を1つ選び出した。
- 9) 同じ学校適応への効果研究でも、白松（1994）や白松（1995）では、教育社会学の立場から生徒文化の分化の要因として部活動に着目し、学校における部活動の機能を分析している。そのなかで、生徒文化の観測変数の1つに学校適応を測定する変数を設定している。生徒個人への効果ではなく学校で果たす部活動の機能に着目しているため、問題設定としては別種のものであると考える。
- 10) 論文の選定基準から外れたため本論の分析対象とはなっていないが、運動部活動のネガティブな効果に着目した研究としては、バーンアウトやスポーツ傷害に関する研究も該当するであろう。
- 11) なお、内海（1998, pp.202-204）は、生徒の自治活動として部活動運営を推進する重要性を論じている点で、今回取り上げた3つの文献と共通する主張は多い。しかし、自治活動である運動部活動を通じて獲得される資質・能力に関する記述の具体性は、他の3つの文献に比して乏しいと判断したため、取り上げることはしなかった。

文 献

- 阿部俊造（1970）高等学校運動選手の性格特性 その1 男子選手について。宇都宮大学教育学部紀要 第1部, 20: 131-138.
- 阿部俊造（1971）高等学校運動選手の性格特性 その2 女子選手について。宇都宮大学教育学部紀要 第1部, 21: 157-163.
- 秋坂真史・座光寺秀元・有泉誠（1997）女子高校生のライフスタイルと踵骨骨密度に関する研究。日本衛生学雑誌, 52(2): 481-489.
- 青木邦男（2003）高校運動部員のスポーツ観とそれに関連する要因。体育学研究, 48(2): 207-223.
- 青木邦男（2004a）高校運動部員の精神的健康変化に関連する要因。学校保健研究, 46(4): 358-371.

- 青木邦男（2004b）高校運動部員の充実感変化に関連する要因の共分散構造分析。山口県立大学社会福祉学部紀要，10：113-128。
- 青木邦男（2005）高校運動部員の社会的スキルとそれに関連する要因。国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要，5：25-34。
- 青木邦男・松本耕二（2006）高校運動部員の攻撃性とそれに関連する要因。山口県立大学社会福祉学部紀要，12：1-15。
- 中央教育審議会（1996）21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第1次答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm，（参照日2018年12月21日）。
- 中央教育審議会（1997）21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第2次答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm，（参照日2018年12月21日）。
- 中央教育審議会（1998）新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機—（答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/980601.htm，（参照日2018年12月21日）。
- 中央教育審議会（2002）子どもの体力向上のための総合的な方策について（答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001.htm，（参照日2018年12月21日）。
- 中央教育審議会（2008）学士課程教育の構築に向けて（答申）。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf，（参照日2018年12月21日）。
- 中央教育審議会（2011）今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf，（参照日2018年12月21日）。
- 遠藤辰雄（1965）性格特性の追跡的考察（高校運動部）。福島大学学芸学部論集，17：38-43。
- 藤谷かおる・出村慎一・北林保・青木宏樹・岩田英樹（2010）生徒の考える体育授業の構成要因の検討—運動部加入の有無および性差の観点から—。教育医学，55(3)：218-226。
- 藤原和政・河村茂雄（2016）高校生における部活動と学校適応，スクール・モラルとの関連—部活動への積極性，学校タイプに着目した検討—。カウンセリング研究，49(1)：22-30。
- 後藤真二・小川勇之助・高橋健司・小川正行（2003）群馬県内中学生の体力に及ぼす運動部活動の影響。群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編，38：137-146。
- 花田敬一・竹村昭・丹羽劭昭・藤原瑞子（1961）運動部経験者の性格特性についての追跡的研究。体育の科学，11(12)：622-625。
- 長谷川祐介（2005）高校部活動の多様性がもつ影響力の違い—パーソナリティへの影響を中心に—。日本特別活動学会紀要，13：43-52。
- 服部祐兒・石田敦子・村松常司・廣美里・廣紀江・服部洋兒（2014）高校生のレジリエンスと生活習慣との関連。東海学園大学研究紀要 人文科学研究編，19：91-101。
- 日野克博（2010）中学校部活動における生徒のライフスキル獲得と生徒からみた指導者のライフスキル指導との関係。愛媛大学教育学部保健体育紀要，7：39-44。
- 保健体育審議会（1989）21世紀に向けたスポーツの振興方策について（答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_hoken_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/12/27/1314686_001.pdf，（参照日2018年12月21日）。
- 保健体育審議会（1997）生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツ振興の在り方について（答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_hoken_index/toushin/1314691.htm，（参照日2018年12月21日）。
- 保健体育審議会（2000）スポーツ振興基本計画の在り方について—豊かなスポーツ環境を目指して—（答申）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_hoken_index/toushin/1314696.htm，（参照日2018年12月21日）。
- 星川保・松井秀治・原純雄・国富猛・島川貞男（1990）運動部活動が中学生の体力，運動能力に及ぼす影響に関する縦断的研究。体育科学，18：44-63。
- 石田靖彦・亀山恵介（2006）中学校の部活動が学習意欲に及ぼす影響—部活動集団の特徴と部活動への意欲に着目して—。愛知教育大学教育実践総合センター紀要，9：219-225。
- 伊藤護朗（1985）運動部活動における社会適応性への影響に関する研究—高等学校における一般生徒と運動部生徒の問題行動を対象とする実証的比較—。秋田論叢，1：167-204。
- 出石隆・鎬木光朗・玉鉦良三・中原吉晴・能崎克己・竹内昭・亀田富子（1960）生徒会活動の学業成績に及ぼす影響について。高校教育研究，11：1-10。
- 神谷拓（2008）城丸章夫の運動部活動論。生活指導研究，25：72-95。
- 神谷拓（2015）運動部活動の教育学入門—歴史とのダイアログ。大修館書店。
- 神谷拓・高橋健夫（2006）中村敏雄の運動部活動論の検討。体育科教育学研究，22(1)：1-14。
- 金子茂（1987）運動部所属と非所属の体格・体力について。二松学舎大学論集 昭和61年度：1-55。

- 勝亦紘一（1993）運動部活動の適正な実施. 杉山重利・園田和夫編著, 新・体育科教育. ぎょうせい, pp.226-227.
- 桂田知恵・木村直人・伊藤孝・宮島俊名（1996）女子高校生における運動部活動の実施が月経状態におよぼす影響. 日本体育大学紀要, 25(2): 121-135.
- 川口厚（2016）公立中学校における部活動の教育的意義と今日的課題に関する研究. 日本生涯教育学会論集, 37: 93-102.
- 川上泰雄・小沢治夫・市之瀬慈歩・田中史子・福永哲夫（1996）学校運動部活動が子どもの身体的・体力的特性に及ぼす影響. 体育科学, 24: 29-34.
- 河村明和（2017）日本の学校教育の変遷から見た部活動の現状と今後の在り方についての検討. 早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊, 24(2): 43-53.
- 川田裕次郎・田中純夫・杉浦幸・山田泰行・今野亮・中島宣行（2007）中学生運動部員における反応的攻撃性と身体状況認識および認知的共感性との関連. 順天堂大学スポーツ健康科学研究, 11: 49-57.
- 経済産業省（2006）社会人基礎力に関する研究会―「中間取りまとめ」―.
- 健康日本 21 企画検討会・健康日本 21 計画策定検討会（2000）21 世紀における国民健康づくり運動（健康日本 21）について 報告書.
- 今野亮・田中純夫・中島宣行（2007）部活動による中学生の孤独感の差異と認知的共感性, 生活習慣, 及び学校生活との関連. ウエルネスジャーナル, 3(1): 4-9.
- 厚生労働省（2014）平成 26 年度版 厚生労働白書―健康長寿社会の実現に向けて―.
- 國友宏渉・江上いすず（2003）男女大学生の骨密度と運動に関する研究. 名古屋文理大学紀要, 3: 127-132.
- 羅平（2006）男子高校生の骨密度と運動習慣との関係―運動経歴, 運動有能感の視点から―. 広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 文化教育開発関連領域, 55: 325-331.
- 松元尚大・沢田芳男（1975）運動部所属経験の有無による体力の比較研究. 体質医学研究所報告, 25(1・2): 26-42.
- 松村宏馬・日下部典子（2013）高校生の部活動への参加とコーピング方略との関連. 福山大学こころの健康相談室紀要, 7: 73-81.
- 松村宏馬・日下部典子（2014）部活動適応感が学校適応感に及ぼす影響. 福山大学こころの健康相談室紀要, 8: 83-91.
- 水内宏（1991）子どもたちのすこやかな発達と部活. 城丸章夫・水内宏編, スポーツ部活のいま. 青木書店, pp.27-43.
- 文部省（1983）校内暴力等児童生徒の問題行動に対する指導の徹底について. http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19830310001/t19830310001.html, (参照日 2018 年 12 月 21 日).
- 文部科学省（2013）運動部活動での指導のガイドライン. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/_icsFiles/afildfile/2018/06/12/1372445_1.pdf, (参照日 2018 年 12 月 21 日).
- 文部科学省（2017a）中学校学習指導要領. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afildfile/2018/05/07/1384661_5_4.pdf, (参照日 2018 年 12 月 21 日).
- 文部科学省（2017b）中学校学習指導要領解説 保健体育編. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afildfile/2018/05/07/1387018_8_2.pdf, (参照日 2018 年 12 月 21 日).
- 森川貞夫・遠藤節昭編（1989）必携 スポーツ部活動ハンドブック. 大修館書店, pp.258-264.
- 内閣府（2003）人間力戦略研究会報告書. <https://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410houkoku.pdf>, (参照日 2018 年 12 月 21 日).
- 中川昌幸（2003）運動部活動の意義と指導者の関わりについて. 身体運動文化論攷, 2: 79-96.
- 中井孝章（2001）クラブ活動・部活動と人間形成. 山口満編, 新版 特別活動と人間形成. 学文社, pp.160-173.
- 中村章（1962）高校運動選手についての精神健康度検査の試み. 体育学研究, 6(2): 36-40.
- 中村幹夫（1967）運動部員の性格特性に関する研究. 北海道教育大学紀要 第二部 C 家庭・体育編, 17(2): 54-66.
- 中野武彦（1991）本学的女子学生におけるクラブ活動と体力・体格に関する研究. 九州大学医療技術短期大学部紀要, 8: 41-46.
- 中澤篤史（2011）学校運動部活動研究の動向・課題・展望―スポーツと教育の日本特殊的関係の探求に向けて―. 一橋大学スポーツ研究, 30: 31-42.
- 中澤篤史（2014）運動部活動の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか. 青弓社.
- 浪越一喜・藤井和彦・谷藤千香・井崎美代（2003）運動部活動経験が大学生のスポーツ生活に与える影響. 千葉大学教育学部研究紀要, 51: 129-136.
- 直江勇（1964）運動部生徒の性格特性と精神健康度について. 福島大学学芸学部論集, 15: 18-35.
- 日本児童教育振興財団編（2016）学校教育の戦後 70 年史. 小学館.
- 西垣景太・吉川政夫（2008）中学生の運動部活動経験がもたらす自己効力感と情動知能の発達. 東海大学紀要 体育学部, 38: 153-160.
- 野口義之・岡部弘道・野口博敏・近藤衛・和田寿・山崎剛（1957）運動選手の性格特性についての研究. 体育

- 学研究, 2(5): 227-233.
- 落合優 (1997) 大学生における過去の運動部活動と現在のスポーツ参加状況との関連について. 体育科学, 25: 52-61.
- OECD 教育研究革新センター編著: 篠原康正ほか訳 (2016) アートの教育学 革新型社会を拓く学びの技. 明石書店, p.53.
- 岡田有司 (2009) 部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響—部活動のタイプ・積極性に注目して—. 教育心理学研究, 57(4): 419-431.
- 岡田猛・武隈晃・廣瀬勝弘・藤田勉 (2009) 高校運動部参加と学校適応感. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編, 60: 275-288.
- 岡野亮介 (2006) 男女高校生における形態, 体脂肪率および生活履歴と踵骨骨強度の関連性. 臨床スポーツ医学, 23(1): 73-80.
- 岡崎恵子・浅川富美雪 (2012) 中学校女子生徒における運動部所属の有無・肥満度と骨量, 体力, 朝食等との関連. 地域環境保健福祉研究, 15(1): 49-53.
- 大隈節子・清水一巳 (2014) 運動部活動が高校生のアイデンティティに与える影響. 三重大学教育学部研究紀要 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学, 65: 131-140.
- 相良多喜子・西条旨子・広川渉・森河裕子・三浦克之・田畑正司・中川秀昭 (2002) 高校生の骨密度に対する栄養素摂取量および生活習慣の関連. 日本公衆衛生雑誌, 49(5): 389-398.
- 笹山健作・野々上敬子・多田賢代・足立稔 (2014) 部活動の所属, 運動時間と学業成績の関連—中学2年生を対象とした検討—. 学校保健研究, 56(4): 282-289.
- 佐藤豊 (2013) 学校運動部活動の教育的意義を再考する. 現代スポーツ評論, 28: 60-74.
- 澤井和彦 (2014) 運動部活動への参加が成人後のスポーツ活動に与える影響—「運動習慣の持ち越し」は存在するか?—. 体育の科学, 64(4): 248-255.
- 渋谷崇行・小泉昌幸 (2000) 高校生における心理的ストレス反応の構成因子と運動部活動所属差. 新潟工科大学研究紀要, 5: 97-105.
- 清水紀宏 (2016) 運動部活動に求められるマネジメントとは. 友添秀則編著, 運動部活動の理論と実践. 大修館書店, pp.184-199.
- 白松賢 (1994) 部活動と生活文化の関係に関する研究. 中国四国教育学会 教育研究紀要, 40(1): 130-135.
- 白松賢 (1995) 生徒文化の分化に与えた部活動の影響—高等学校を中心に—. 子ども社会研究 創刊号: 80-92.
- 生涯学習審議会 (1992) 今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について (答申).
- 洲雅明 (2016) 中学・高校時代の生徒会活動及び部活動がリーダーシップに及ぼす影響について—PROG テストのデータを用いて—. 大分県立芸術文化短期大学研究紀要, 54: 67-80.
- スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/_icsFiles/afield-file/2018/03/19/1402624_1.pdf, (参照日 2018 年 12 月 21 日).
- 鈴川一宏・小山内弘和・植木貴頼・越智英輔・野井真吾・梅田孝・伊藤孝・中路重之 (2008) 学校生活や生活習慣および身体に関する意識調査—高校生における運動部所属の違いについて—. 日本体育大学体育研究所雑誌, 33: 75-77.
- 鈴川一宏・小山内弘和・植木貴頼・越智英輔・野井真吾・梅田孝・伊藤孝・中路重之 (2009) 高校生の運動部所属の有無が生活・健康状況に及ぼす影響. 日本体育大学体育研究所雑誌, 34: 87-93.
- 鈴木菜実子 (2010) 精神分析の効果とは何か—実証研究における「効果」への伝統的文献からの考察—. 精神分析研究, 54(2): 149-162.
- 高旗正人・北神正行・平井安久 (1996) 中学生の「向学性」に関する調査研究. 研究集録, 102: 249-258.
- 高見和至 (1996) 男子中学生の自己開示からみた学校部活動の検討. 川村学園女子大学研究紀要, 7(2): 51-60.
- 竹村明子・前原武子・小林稔 (2007) 高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係. 教育心理学研究, 55(1): 1-10.
- 玉江和義・谷口勇一・吉田毅 (1998) 福岡県内某公立高等学校1年生における精神健康と疲労に関する探索的研究—中学校からの運動部活動歴との関連性の検討—. 健康科学, 20: 93-98.
- 田村奈緒子・市川順子 (2013) 運動習慣のある高校生における歯科保健行動・生活習慣の関係—運動系の部活動で活動している生徒としていない生徒の比較—. 日本歯科大学東京短期大学雑誌, 3(1): 46-53.
- 田中諭 (1982) 中学における部活動の体位, 体力, 学業成績におよぼす影響. 学校保健研究, 24(3): 134-143.
- 田中靖人・原裕子・木村みさか (2002) 最近の高校生の体力とスポーツ活動. 京都府立医科大学医療技術短期大学部紀要, 11(2): 223-229.
- 手塚洋介・上地広昭・児玉昌久 (2003) 中学生のストレス反応とストレッサーとしての部活動との関係. 健康心理学研究, 16(2): 77-85.
- 徳永幹雄・橋本公雄 (1975) 運動経験と発育・発達に関する研究—高校運動選手について—. 体育学研究, 20(2): 109-116.
- 立木宏樹 (2014) 少年期スポーツにおけるクラブと学校運動部の関係性に関する社会学的研究—J ユースクラ

- ブと高校サッカー部の意識形成の比較より一. 九州保健福祉大学研究紀要, 15:13-22.
- 内海和雄(1998)部活動改革—生徒主体への道—. 不昧堂, pp.36-37.
- 上野耕平(2001)運動部活動における生徒のライフスキル獲得とコミットメントの関係. スポーツ教育学研究 20 回大会論集:155-160.
- 上野耕平(2013)運動部活動及び学校生活場面における心理的スキルと生徒の競技能力及び精神的回復力との関係. スポーツ教育学研究, 33(1):1-13.
- 和氣綾美・藤塚千秋・藤原有子・米谷正造・山本浩二・木村一彦(2007)中学校入学3年間の心の健康と運動部活動について. 岡山体育学研究, 14:15-22.
- 八木保(1971)体格及び体力の発育・発達と身体運動—運動歴による大学生の体格及び体力の差異—. 体育学研究, 16(1):25-33.
- 山下晃一(2016)1974年(昭和49)教育における競争とそのひずみ. 日本児童教育振興財団編, 学校教育の戦後70年史. 小学館, pp.70-71.
- 吉田博幸・加賀谷熙彦・篠田康人(2000)運動部活動が体力に及ぼす影響—運動部所属生徒と非所属生徒の比較—. 体育科学, 29:52-60.
- 吉村斉・坂西友秀(1994)学校生活への満足度と部活動との関係(2). 埼玉大学紀要 教育学部(教育科学II), 43(1):53-68.
- 吉里哲(1964)高等学校運動部員の精神健康度に関する比較研究. 教育科学研究報告, 10:41-52.
- 吉里哲(1965)運動と性格形成の一面について. 長崎大学学芸学部教育科学研究報告, 11:68-71.

(2018年11月12日受付)
(2019年3月6日受理)

Advance Publication by J-STAGE
Published online 2019/5/10